

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

上場取引所 J Q

コード番号 4709

URL <http://www.idnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 蒲原 隆一

TEL (03) 3264-3571

半期報告書提出予定日

平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,606	29.5	467	22.6	458	19.8	207	△4.5
18年9月中間期	6,643	5.7	381	△5.6	382	△3.2	216	140.9
19年3月期	14,692	—	1,024	—	1,024	—	550	—
	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19年9月中間期	27	51	27	42				
18年9月中間期	28	16	27	86				
19年3月期	72	00	71	28				

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,597	5,093	51.7	668 62
18年9月中間期	7,564	4,842	62.3	620 47
19年3月期	9,895	5,159	50.9	664 41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,965百万円 18年9月中間期 4,709百万円 19年3月期 5,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	205	△15	△261	1,422
18年9月中間期	△157	△79	△285	1,113
19年3月期	376	△587	68	1,494

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	18 00	18 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	—	18 00	18 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年5月11日に公表した業績予想等について、特に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益について

は、当中間連結会計期間末で算出しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,140	23.5	950	△7.3	940	△8.2	480	△12.8	64	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,026,675株 18年9月中間期 8,003,725株 19年3月期 8,026,675株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 600,474株 18年9月中間期 413,561株 19年3月期 449,720株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,438	7.0	341	△6.3	362	△2.8	218	6.7
18年9月中間期	6,015	5.5	364	△7.3	373	△4.5	204	118.3
19年3月期	12,644	—	831	—	844	—	445	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	02
18年9月中間期	26	59
19年3月期	58	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	7,801	4,807	61.6	647 35
18年9月中間期	7,101	4,631	65.2	610 22
19年3月期	7,898	4,863	61.6	641 94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,807百万円 18年9月中間期 4,631百万円 19年3月期 4,863百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

平成19年5月11日に公表した業績予想等について、特に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益については、当中間会計期間末で算出しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,260	4.9	710	△14.6	710	△15.9	390	△12.5	52	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ「1 経営成績 (1)経営成績の分析 ③当期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

売上高	86億6百万円	(前年同期比増減率 +29.5%)	
営業利益	4億67百万円	(前年同期比増減率 +22.6%)	(営業利益率 5.4%)
経常利益	4億58百万円	(前年同期比増減率 +19.8%)	(経常利益率 5.3%)
中間純利益	2億7百万円	(前年同期比増減率 △4.5%)	(中間純利益率2.4%)
1株当たり			
中間純利益	27.51円	(前年同期比増減率 △2.3%)	

当中間連結会計期間における情報サービス業界は、好調な企業収益を背景に、金融機関を中心とした情報化投資が引き続き堅調に推移しております。

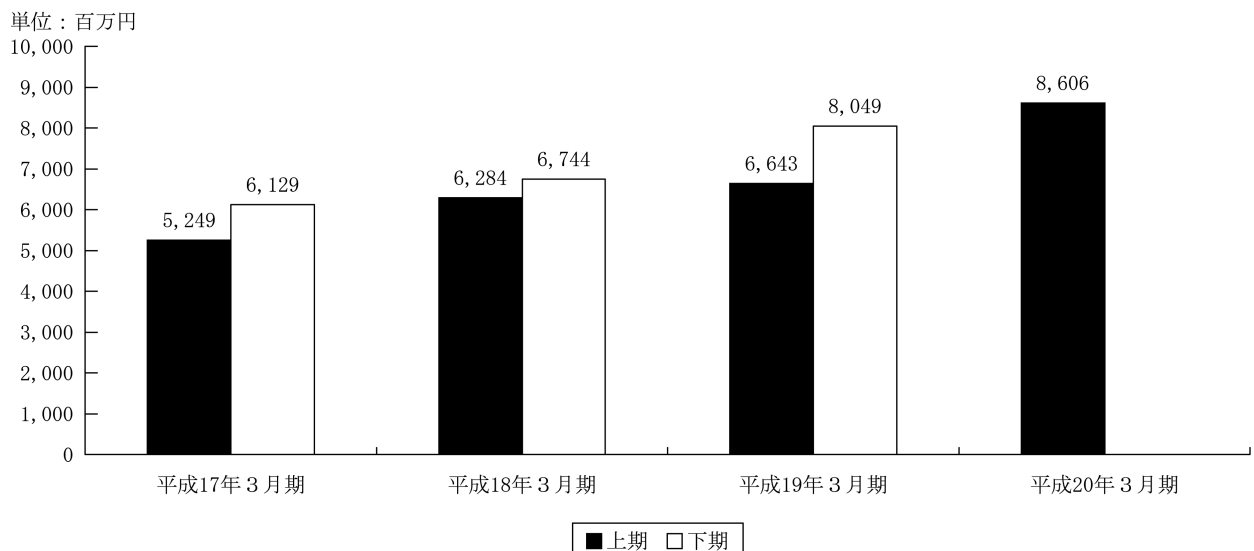
経済産業省「特定サービス産業動態統計」によりますと、当中間連結会計期間における情報サービス産業全体の売上高推移は、4月から8月まで連続5ヵ月前年同月比増加となっており、業務種類別には、「受注ソフトウェア」が6月を除く他の月が、また「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」は、4月から8月まで連続5ヵ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。

しかしながら、需要拡大に伴う技術者不足や投資効果の厳格化による価格抑制、品質確保、短納期化等の圧力も強く、収益性確保に向けた環境は依然として厳しいものとなっております。

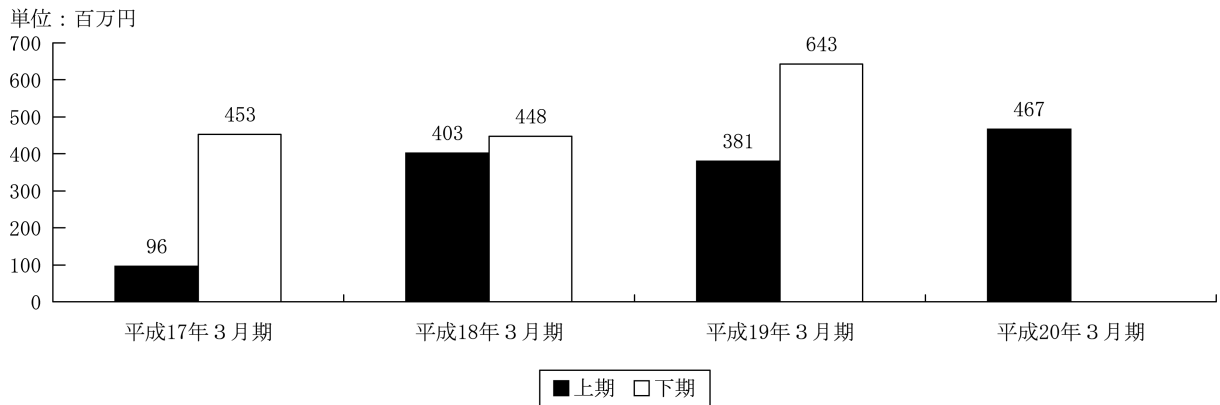
このような状況のもと、当社グループは、売上の拡大、収益力の向上に取り組み、主力のシステム運営管理部門およびソフトウェア開発部門が引き続き堅調に推移し、また株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化した効果等もあって、当中間連結会計期間における連結売上高は86億6百万円（前年同期比29.5%増）となりました。これは、主としてシステム運営管理、およびソフトウェア開発部門の売上高がそれぞれ31.5%、36.0%増加したことによるものであります。

収益面においては、株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化したことを主因に、営業利益は4億67百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は4億58百万円（前年同期比19.8%増）と増収増益となりました。しかしながら、同連結子会社の過年度の開発案件に係る解約清算金等を過年度受託業務解約損として処理しました結果、中間純利益は2億7百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

売上高の半期別推移



営業利益の半期別推移



②部門別の状況

・システム運営管理部門

低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、新規お客様の開拓や既存のお客様の業務拡大に努めてまいりました結果、売上高は45億9百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

・ソフトウェア開発部門

主力の金融・保険向けのシステム開発が順調に推移した結果、売上高は31億28百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

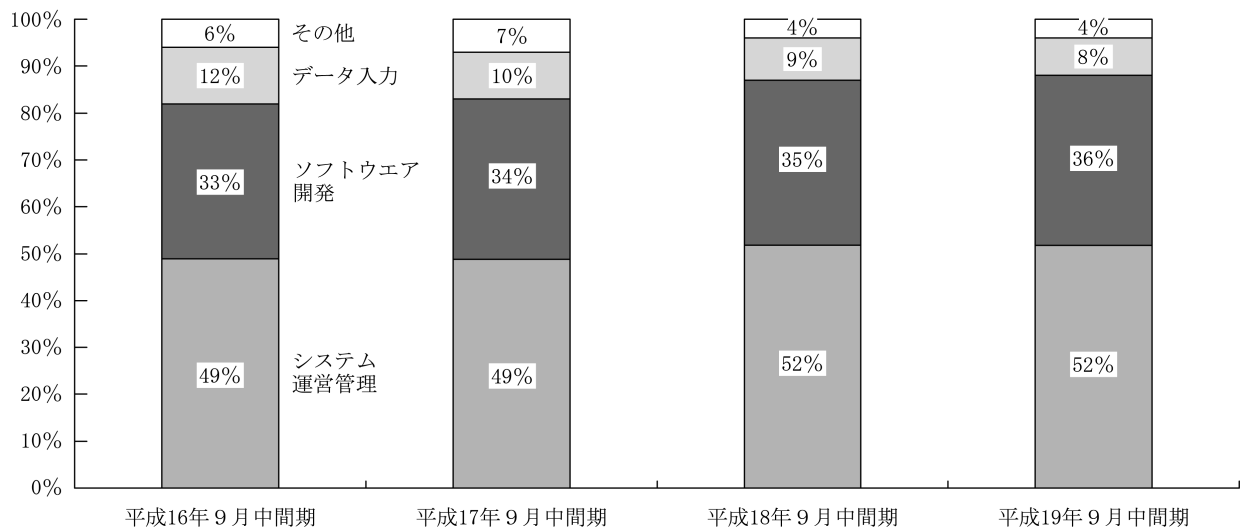
・データ入力業務部門

証券業務のイメージ入力案件が好調に推移した結果、売上高は6億56百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

・その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

セキュリティ関連の受注が好調に推移し、売上高は3億12百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

中間期部門別売上高構成比



③当期の見通し

情報サービス産業におきましては、今後も金融機関を中心とした情報化投資意欲に支えられ、当年度後半も需要が堅調に推移すると予想されますが、技術者の確保や受注における競争も激しく、厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは採用活動の強化による優秀な人材の確保、技術者育成を最重要課題として取り組むとともに、当社グループ全体としてＢＯＯの推進による総合的なサービスの提供に注力してまいります。

以上により、平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高181億40百万円（前期比23.5%増）、営業利益9億50百万円（前期比7.3%減）、経常利益9億40百万円（前期比8.2%減）、当期純利益4億80百万円（前期比12.8%減）と予想しており、当初予想から変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、現金預金の減少1億11百万円、受取手形及び売掛金の減少2億70百万円およびたな卸資産の増加1億37百万円等により前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、95億97百万円となりました。

負債は買掛金の減少1億5百万円、社債の減少37百万円および未払法人税等の減少37百万円等により前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、45億3百万円となりました。

純資産は中間純利益2億7百万円、配当金の支払い1億36百万円および自己株式の取得1億7百万円を行った結果、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、50億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2億5百万円（前年同期比　＋3億62百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15百万円（前年同期比　　＋63百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2億61百万円（前年同期比　　＋24百万円）
現金及び現金同等物の中間期末残高	14億22百万円（前年同期比　＋3億8百万円）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億90百万円と売上債権の減少額2億70百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円、仕入債務の減少額1億5百万円および法人税等の支払額2億34百万円を主体に2億5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入40百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円および無形固定資産の取得による支出11百万円を主体に△15百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1億7百万円および配当金の支払額1億35百万円を主体に△2億61百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前中間連結会計期間末に比べ、3億8百万円増加し、14億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	57.6	58.6	60.5	50.9	51.7
時価ベースの自己資本比率	45.6	47.8	93.1	61.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.9	2.0	0.1	3.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	26.6	52.1	269.9	66.5	19.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価総値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるため高度情報技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

当期の利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分をおこなうことを基本として、期末配当は1株当たり18円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

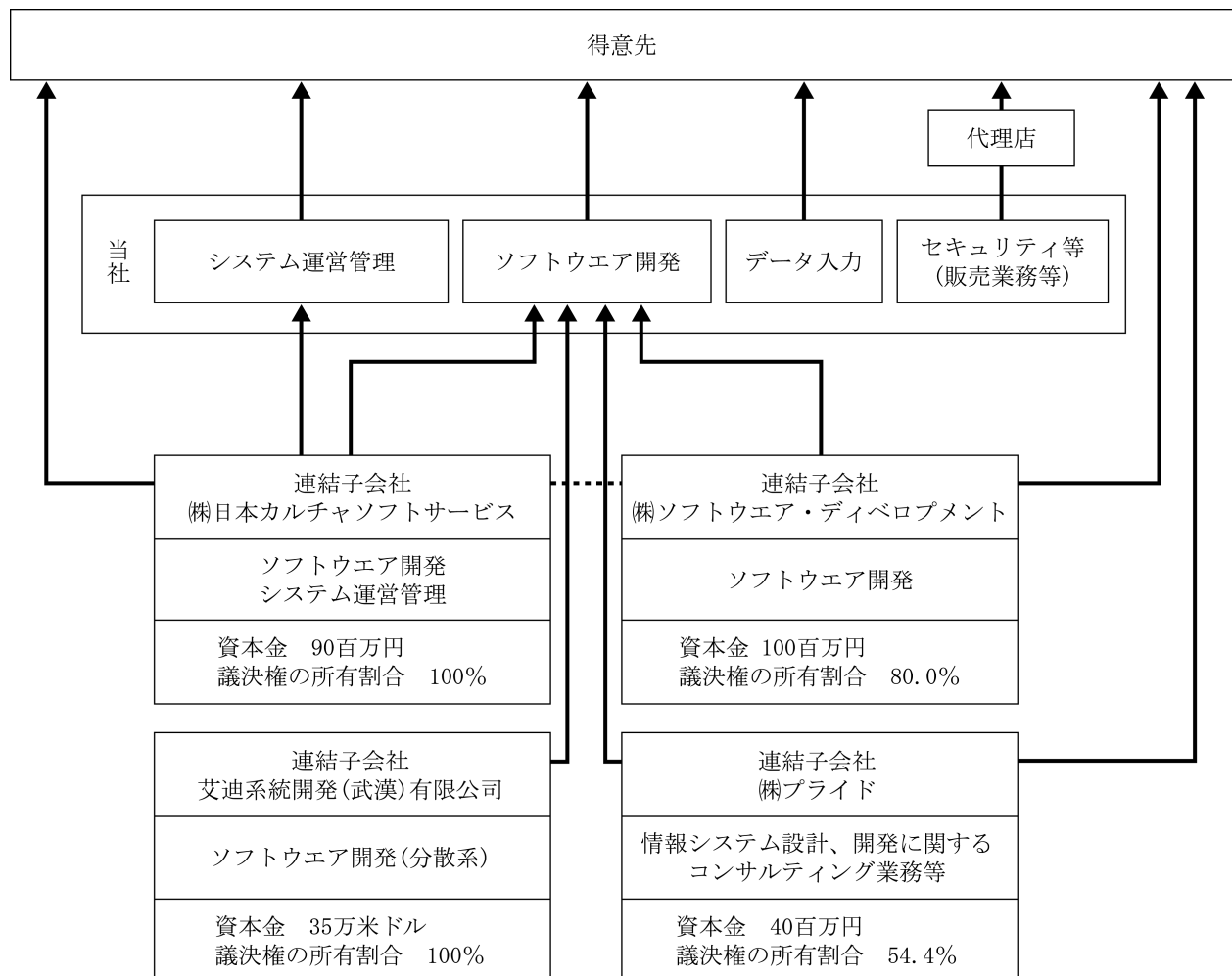
最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	・ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 ・システム新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株)日本カルチャソフトサービス
ソフトウェア開発	・ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務 ・ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	当社 (株)ソフトウェア・ディベロップメント (株)日本カルチャソフトサービス
	・海外（中国）ソフトウェア開発の生産拠点	艾迪系統開発(武漢)有限公司
データ入力	・入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ・ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 ・事務代行業務等（バックオフィス、派遣業務他）	当社
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング	・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス	当社
	・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング	(株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ①卓越した技術
- ②高品質のサービス
- ③未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善、ROE（自己資本当期純利益率）を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、わくわくする未来創りに参加する、情報サービス会社として、社会に貢献することを重要な使命と考えております。

平成20年3月期を初年度とする中期経営計画『Breakthrough 200!』の実施にあたっては、「優先順位」、「スピード」、「透明性」を重視しております。計画の最終年度である平成22年3月期（連結）の業績目標とそれを達成するための戦略として以下を設定いたしました。

【重点数値目標】

①売上高	200億円
②営業利益率	7.5%
③ROE	13.0%

【戦略ポイント】

①既存ビジネスの拡大

取引規模や今後のビジネスの拡大傾向などを分析し既存ビジネスにおける「優先順位」を明確にすることにより、当社グループ資源の効率的な配分を行います。既存ビジネスの拡大のみでなく、新規サービスの提供およびシステム開発から運営、事務代行に至る事業部横断的なBOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）展開を積極的に行います。

②新規お客様の開拓

戦略的なパートナーと協業することにより営業チャネルの拡大を図り、新規のお客様を開拓いたします。

③品質・生産性の向上

開発および運営部門で既已取得しております「ISO9001」の推進やマネジメントレベルの人材育成に注力することにより品質・生産性の更なる向上を目指します。

これらの戦略を遂行するための必要とする重点施策は、以下のとおりであります。

【重点施策】

①ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）の推進

お客様のコンピュータ部門からの直接的な業務の獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲でビジネスを展開いたします。

＜取り組み状況＞

ＢＯＯ部は、新規のお客様の開拓のみではなく、既存のお客様を担当する各事業部の営業部隊と連携することにより、既存のお客様を中心に事業領域の拡大をサポートしております。

②新分野や技術への展開

運営コンサルティングやセキュリティ関連システム構築・運営などの業務拡大を図るとともに得意分野を持つ企業との連携強化などにより、新たなビジネス領域での基盤を確立いたします。

＜取り組み状況＞

システム運営管理業務は、現在安定的な収益体制を築いており、この安定的業務をさらに拡大するためにコンサルティング業務、ネットワーク構築業務、セキュリティ構築業務等への積極的展開を行っております。また、ソフトウェア開発関連業務につきましても、ＥＲＰ（エンタープライズ・リソース・プランニング）関連業務に加え、アプリケーション開発言語の、ＮＥＴ（ドットネット）の技術者育成にも注力しております。

③提案型業務の推進

お客様のニーズを十分に理解し、現状のシステム環境を踏まえて、最適なソリューションでのシステム構築および運用を提案いたします。

＜取り組み状況＞

受注/失注分析データに基づき、お客様ニーズに適応した提案を目指しております。さらにプレゼンテーション研修により、提案資料の作成スキルとプレゼンテーションスキルの向上に取り組んでおります。

④人材育成・強化

お客様のニーズに的確に応えるため、技術教育のみでなく、幅広い知識と感性を磨く研修に取り組むほか、オープン系技術者の早期育成に注力いたします。

＜取り組み状況＞

従来、ＩＴスキルの取得を中心とした研修体制でありましたが、お客様ニーズの変化に対応するため、ヒューマンスキルの育成を目的とした研修メニューの拡大を図っております。このため外部コンサルタントや他業種のインストラクターを招いて、ヒューマンスキルの向上やマネジメントスキルの育成・強化を目指しております。

⑤業務プロセスの改善

生産体制や管理体制の改善等により当社グループ資源の最大限活用を目指しております。

＜取り組み状況＞

平成16年4月に中国武漢市に設立した連結子会社の業容拡大、安定受注体制の整備に注力すると共に安全性、信頼性向上のため、通信インフラの整備に努めております。また、グループリソースの有効活用の観点からグループ内同種業務の一元化の推進と連結子会社の全国的な事業基盤をベースに当社グループにおける協業を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、お客様に常に高品質な情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題に注力してまいります。

①提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

②プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

③標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発、運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進いたします。

④業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直すと同時に改善を行い、コスト削減に結び付けてまいります。また、データ入力などの他業務部門においても、「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

⑤技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT（情報技術）とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

⑥環境に対する取り組み

社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」認証を平成17年12月に取得しております。また、京都議定書に定める日本の目標、温室効果ガスの排出6%削減を目的とした国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止の活動を展開しております。

⑦職場環境に対する取り組み

平成19年10月に次世代育成支援対策推進法に基づく、認定事業主となりました。平成17年からの2年間で、男性社員の育児休業取得や育児短時間勤務制度の拡大（満3歳未満から小学校就学前へ）など着実に一般事業主行動計画を実行に移してまいりました。今後も、子の看護休暇制度の拡大など、社員が仕事と子育ての両立を図りながら、安心して生活していけるよう、次世代育成支援対策を進めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,113,773			1,452,689			1,564,385	
2 受取手形及び売掛金	※3		1,815,519			2,303,777			2,574,244	
3 たな卸資産			355,034			444,843			307,692	
4 繰延税金資産			235,891			328,135			315,978	
5 その他			99,380			120,732			104,249	
貸倒引当金			—			△422			△3,422	
流動資産合計			3,619,599	47.9		4,649,756	48.4		4,863,128	49.1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	719,026			707,521			701,428		
(2) 土地		1,686,795			1,686,795			1,686,795		
(3) その他	※1	95,393	2,501,215	33.1	95,150	2,489,468	25.9	94,750	2,482,974	25.1
2 無形固定資産										
(1) のれん		—			596,180			628,119		
(2) その他		93,648	93,648	1.2	89,419	685,599	7.2	93,533	721,652	7.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		406,958			602,566			660,261		
(2) 繰延税金資産		427,009			630,045			614,431		
(3) その他		593,953			626,359			639,469		
貸倒引当金		△78,350	1,349,571	17.8	△86,700	1,772,271	18.5	△86,700	1,827,462	18.5
固定資産合計			3,944,436	52.1		4,947,339	51.6		5,032,089	50.9
資産合計			7,564,035	100.0		9,597,095	100.0		9,895,217	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)					
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)											
I 流動負債	※ 2										
1 買掛金			268, 349			364, 404			469, 795		
2 短期借入金			—			1, 039, 000			958, 000		
3 一年内償還予定社債			—			177, 420			125, 420		
4 一年内返済予定長期 借入金			67, 200			25, 060			83, 908		
5 未払法人税等			198, 237			193, 562			231, 209		
6 賞与引当金			456, 307			601, 359			558, 704		
7 役員賞与引当金			9, 000			10, 500			20, 300		
8 受注損失引当金			1, 894			234			27, 621		
9 その他			566, 367			714, 189			781, 873		
流動負債合計			1, 567, 356	20. 7		3, 125, 730	32. 6		3, 256, 834	32. 9	
II 固定負債											
1 社債				—			61, 160			150, 870	
2 長期借入金				9, 600			—			—	
3 退職給付引当金				745, 772			887, 551			910, 739	
4 役員退職慰労引当金				398, 749			428, 898			416, 842	
固定負債合計				1, 154, 122	15. 3		1, 377, 610	14. 3		1, 478, 451	15. 0
負債合計				2, 721, 478	36. 0		4, 503, 340	46. 9		4, 735, 286	47. 9
(純資産の部)											
I 株主資本											
1 資本金			583, 542	7. 7		591, 541	6. 2		591, 541	6. 0	
2 資本剰余金			536, 942	7. 1		544, 943	5. 7		544, 943	5. 5	
3 利益剰余金			3, 805, 938	50. 3		4, 210, 370	43. 9		4, 139, 713	41. 8	
4 自己株式			△290, 504	△3. 8		△429, 069	△4. 5		△322, 030	△3. 2	
株主資本合計			4, 635, 918	61. 3		4, 917, 785	51. 3		4, 954, 167	50. 1	
II 評価・換算差額等											
1 その他有価証券 評価差額金			71, 454	1. 0		43, 240	0. 5		76, 821	0. 8	
2 為替換算調整勘定			2, 116	0. 0		4, 245	0. 0		3, 193	0. 0	
評価・換算差額等 合計			73, 570	1. 0		47, 486	0. 5		80, 015	0. 8	
III 少数株主持分			133, 067	1. 7		128, 483	1. 3		125, 748	1. 2	
純資産合計			4, 842, 557	64. 0		5, 093, 755	53. 1		5, 159, 931	52. 1	
負債純資産合計			7, 564, 035	100. 0		9, 597, 095	100. 0		9, 895, 217	100. 0	

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3		6,643,785	100.0		8,606,850	100.0		14,692,381	100.0	
II 売上原価			5,400,267	81.3		7,047,290	81.9		11,890,331	80.9	
売上総利益			1,243,518	18.7		1,559,560	18.1		2,802,049	19.1	
III 販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			62,071			77,294			138,254		
2 給与・賞与			362,829			463,881			790,873		
3 賞与引当金繰入額			59,521			71,348			54,026		
4 役員賞与引当金繰入額			9,000			10,500			20,300		
5 役員退職慰労引当金繰入額			15,063			13,736			29,633		
6 地代家賃			64,808			72,837			131,006		
7 のれん償却額			2,633			31,938			15,436		
8 その他			286,307	862,234	13.0	350,643	1,092,179	12.7	597,612	1,777,144	12.1
営業利益				381,283	5.7		467,380	5.4		1,024,905	7.0
IV 営業外収益											
1 受取利息及び配当金			4,210			12,356			5,955		
2 保険金収入			3,000			2,330			3,902		
3 事務代行手数料			1,713			1,869			3,524		
4 その他			2,838	11,763	0.2	2,607	19,162	0.2	4,187	17,569	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			550			10,179			5,279		
2 コミットメント ライン手数料			9,305			16,705			10,887		
3 その他			855	10,711	0.1	1,501	28,386	0.3	1,903	18,071	0.1
経常利益				382,335	5.8		458,157	5.3		1,024,404	7.0
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			2,920			—			2,920		
2 その他			—	2,920	0.0	—	—	—	6,544	9,464	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産売却損			583			553			883		
2 固定資産除却損		1,420			3,699			1,757			
3 過年度受託業務 解約損		—			63,000			—			
4 その他		—	2,004	0.0	—	67,252	0.8	52,950	55,590	0.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益			383,251	5.8		390,904	4.5		978,278	6.7	
法人税、住民税 及び事業税		182,201			180,480			401,197			
法人税等調整額		△17,689	164,512	2.5	△4,061	176,419	2.0	16,856	418,053	2.9	
少数株主利益			△1,987	△0.0		△7,443	△0.1		△9,698	△0.1	
中間(当期)純利益			216,751	3.3		207,042	2.4		550,526	3.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	574,866	528,168	3,698,303	△120,869	4,680,467
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	8,676	8,671			17,347
剰余金の配当(注)			△89,395		△89,395
役員賞与(注)			△19,721		△19,721
中間純利益			216,751		216,751
自己株式の取得				△170,804	△170,804
自己株式の処分		103		1,169	1,272
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,676	8,774	107,635	△169,634	△44,548
平成18年9月30日残高(千円)	583,542	536,942	3,805,938	△290,504	4,635,918

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	111,344	2,300	113,645	135,125	4,929,237
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行			—		17,347
剰余金の配当(注)			—		△89,395
役員賞与(注)			—		△19,721
中間純利益			—		216,751
自己株式の取得			—		△170,804
自己株式の処分			—		1,272
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△39,889	△184	△40,074	△2,057	△42,131
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,889	△184	△40,074	△2,057	△86,680
平成18年9月30日残高(千円)	71,454	2,116	73,570	133,067	4,842,557

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	544,943	4,139,713	△322,030	4,954,167
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△136,385		△136,385
中間純利益			207,042		207,042
自己株式の取得				△107,051	△107,051
自己株式の処分		△0		12	12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△0	70,657	△107,039	△36,382
平成19年9月30日残高(千円)	591,541	544,943	4,210,370	△429,069	4,917,785

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△136,385
中間純利益			—		207,042
自己株式の取得			—		△107,051
自己株式の処分			—		12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△33,581	1,051	△32,529	2,735	△29,794
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,581	1,051	△32,529	2,735	△66,176
平成19年9月30日残高(千円)	43,240	4,245	47,486	128,483	5,093,755

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	574,866	528,168	3,698,303	△120,869	4,680,467
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	16,675	16,663			33,339
剰余金の配当(注)			△89,395		△89,395
役員賞与(注)			△19,721		△19,721
当期純利益			550,526		550,526
自己株式の取得				△202,357	△202,357
自己株式の処分		111		1,196	1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,675	16,775	441,410	△201,160	273,700
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	544,943	4,139,713	△322,030	4,954,167

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	111,344	2,300	113,645	135,125	4,929,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		33,339
剰余金の配当(注)			—		△89,395
役員賞与(注)			—		△19,721
当期純利益			—		550,526
自己株式の取得			—		△202,357
自己株式の処分			—		1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,522	893	△33,629	△9,377	△43,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,522	893	△33,629	△9,377	230,693
平成19年3月31日残高(千円)	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		383,251	390,904	978,278
2 減価償却費		70,775	67,595	152,337
3 固定資産除却損		1,420	3,699	1,757
4 固定資産売却損		583	553	883
5 のれん償却額		2,633	31,938	15,436
6 役員賞与引当金の増減額		9,000	△9,800	20,300
7 貸倒引当金の増減額		△2,920	△3,000	5,430
8 受注損失引当金の増減額		1,894	△27,387	27,621
9 退職給付引当金の増減額		87,300	△23,188	114,781
10 役員退職慰労引当金の増減額		△11,745	12,056	△3,598
11 受取利息及び受取配当金		△4,210	△12,356	△5,955
12 支払利息		550	10,179	5,279
13 売上債権の増減額		△43,342	270,561	△371,725
14 たな卸資産の増減額		△149,304	△136,982	△61,634
15 仕入債務の増減額		△2,713	△105,454	54,267
16 その他資産の増減額		△22,990	△19,147	16,852
17 その他負債の増減額		△107,258	△30,402	△25,170
18 役員賞与の支払額		△20,600	—	△20,600
19 その他		18,080	18,517	6,513
小計		210,404	438,287	911,054
20 利息及び配当金の受取額		3,997	12,178	5,645
21 利息の支払額		△540	△10,704	△5,658
22 法人税等の支払額		△371,237	△234,172	△534,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		△157,376	205,588	376,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の解約による収入		—	40,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△66,405	△55,168	△105,682
3 有形固定資産の売却による収入		37	22	465
4 投資有価証券の取得による支出		△300	△336	△229,171
5 無形固定資産の取得による支出		△11,151	△11,598	△23,116
6 貸付けによる支出		△218	△777	△1,418
7 貸付金の回収による収入		750	1,011	1,103
8 その他		△2,406	10,874	△229,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,692	△15,973	△587,708

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	81,000	452,000
2 長期借入金の返済による支出		△41,937	△58,848	△85,313
3 社債の償還による支出		—	△37,710	△37,710
4 株式の発行による収入		17,347	—	33,127
5 自己株式の取得による支出		△170,804	△107,051	△202,357
6 自己株式の売却による収入		1,272	12	1,308
7 配当金の支払額		△89,050	△135,235	△89,519
8 少数株主への配当金の支払額		△2,790	△3,753	△2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△285,961	△261,586	68,746
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△218	275	22
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△523,248	△71,695	△142,637
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,637,022	1,494,385	1,637,022
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	1,113,773	1,422,689	1,494,385

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5％相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却方法以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,709,489千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	————— —————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,034,183千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「雇用助成金」は675千円であります。 2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	_____ _____

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 943,924千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007,303千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 993,174千円
※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円	※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,500,000千円
※3 —————	※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,016千円	※3 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,994千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 243千円 工具器具備品 339 計 583千円	※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 553千円	※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 243千円 工具器具備品 639 計 883千円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 453千円 ソフトウェア 966 計 1,420千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,618千円 工具器具備品 710 ソフトウェア 369 計 3,699千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 57千円 工具器具備品 685 ソフトウェア 966 その他 48 計 1,757千円
※3 _____	※3 過年度受託業務解約損 連結子会社(株)日本カルチャソフトサービスが、過年度において受託開発を行ったソフトウェア開発業務に関し、受託業務解約に伴い顧客より請求された損失負担額であります。	※3 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,138,589	1,865,136	—	8,003,725
合計	6,138,589	1,865,136	—	8,003,725
自己株式				
普通株式	178,915	236,890	2,244	413,561
合計	178,915	236,890	2,244	413,561

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 1,841,576 株

ストックオプション権利行使による増加 23,560 株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 53,674 株

自己株式の買付けによる増加 180,000 株

単元未満株式の買取請求による増加 3,216 株

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210 株

単元未満株式の売渡請求による減少 34 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,395	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,026,675	—	—	8,026,675
合計	8,026,675	—	—	8,026,675
自己株式				
普通株式	449,720	150,771	17	600,474
合計	449,720	150,771	17	600,474

（注） 1．普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

 自己株式の買付けによる増加 150,000 株

 単元未満株式の買取請求による増加 771 株

2．普通株式の自己株式の株式数の減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売渡請求による減少 17 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
合計	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
自己株式				
普通株式	178,915	273,088	2,283	449,720
合計	178,915	273,088	2,283	449,720

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：1.3）による増加 1,841,576 株

ストックオプション権利行使による増加 46,510 株

2．普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：1.3）による増加 53,674 株

自己株式の買付けによる増加 215,500 株

単元未満株式の買取請求による増加 3,914 株

3．普通株式の自己株式の株式数の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210 株

単元未満株式の売渡請求による減少 73 株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,395	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,452,689千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,422,689千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,564,385千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 70,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,494,385千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦の売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	220,075	336,176	116,100
(2) その他	18,156	26,281	8,125
合計	238,232	362,458	124,226

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	441,630	507,819	66,189
(2) その他	23,813	35,692	11,879
合計	465,443	543,512	78,068

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,054

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	441,171	566,714	125,542
(2) その他	23,758	34,493	10,734
合計	464,930	601,207	136,277

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	59,054

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額 620. 47円		1 株当たり純資産額 668. 62円		1 株当たり純資産額 664. 41円	
1 株当たり中間純利益 28. 16円		1 株当たり中間純利益 27. 51円		1 株当たり当期純利益 72. 00円	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 27. 86円		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 27. 42円		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 71. 28円	
当社は、平成18年 4 月 1 日付で株式 1 株につき1. 3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の 1 株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。				当社は、平成18年 4 月 1 日付で株式 1 株につき1. 3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の 1 株当たり情報 については、以下のとおりとなります。	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度				
1 株当たり 純資産額 570. 77円	1 株当たり 純資産額 616. 24円				
1 株当たり 中間純利益 11. 58円	1 株当たり 当期純利益 52. 83円				
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益				
希薄化効果 を有している潜 在株式が存在し ないため記載し ておりません。	52. 61円				
				前連結会計年度	
				1 株当たり純資産額 616. 24円	
				1 株当たり当期純利益 52. 83円	
				潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 52. 61円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	216,751千円	207,042千円	550,526千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	216,751千円	207,042千円	550,526千円
期中平均株式数	普通株式 7,697,590株	普通株式 7,526,385株	普通株式 7,645,914株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	82,093株	23,651株	77,936株
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(82,093株)	(23,651株)	(77,936株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		新株引受権 株主総会の 特別決議日 平成12年6月29日 平成13年6月28日	潜在株式 の数 38,000株 69,500株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 子会社株式の取得 当社は、平成18年12月11日、株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの発行済株式の全部を鈴木俊也氏が既存株主より譲受けました。 当社グループは、今般の買収において、当社と主要業務が類似する対象会社が当社グループに参画することにより、システム運営管理業務の拡大による収益機会の向上、人員の増強、ノウハウの共有によるシステム開発力の向上、互いに強みを持つ地域が異なることによる営業拠点の拡大等、様々なシナジー効果が見込まれると判断しました。なお、株式会社日本カルチャソフトサービスの株式90,651株（取得金額326百万円）及び株式会社カルチャ・ソフトの株式20,000株（取得金額173百万円）を取得し、両社は当社の100%子会社となります。 (1) 買収する会社の概要 (商号) 株式会社日本カルチャソフトサービス (所在地) 東京都千代田区麹町五丁目4番地 (設立年月日) 昭和52年4月18日 (代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木 俊也 (事業内容) コンピュータシステムの設計開発 (決算期) 1月末日 (資本金) 40百万円 (売上高) 4,216百万円 (平成18年1月期) (商号) 株式会社カルチャ・ソフト (所在地) 大阪府中央区瓦町四丁目6番8号 (設立年月日) 昭和56年5月18日 (代表者の氏名) 代表取締役社長 鈴木 俊也 (事業内容) コンピュータシステムの設計開発 (決算期) 4月末日 (資本金) 30百万円 (売上高) 1,275百万円 (平成18年4月期) なお、上記2社は、平成19年1月31日をもちまして合併する予定であります。 (2) 取得資金の調達方法 自己資金		子会社の増資引受 平成19年5月11日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービスが行う増資につき、当社がその全額を引き受けることを決議し、5月17日付で払込みを完了しました（払込金額100百万円）。 今回の増資は、株式会社日本カルチャソフトサービスの自己資本の充実と財務内容の健全化を目的として行ったものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
2. 連結子会社の事業の全部譲受け および同子会社の解散、清算 当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、連結子会社(持分比率58.0%)である株式会社スペースリンクの事業の全部を譲受けることを決議し、株式会社スペースリンクは同日開催の株主総会において解散、清算することを決議しました。 (1) 事業譲受けの目的 株式会社スペースリンクは、平成11年7月の創業以来、情報資源管理のパッケージの開発・販売及びシステム開発コンサルティングを主業務として、営業展開してまいりましたが、パッケージの販売不振が続き、今後も販売拡大が見込めないことなどから累積損失の解消は困難と判断し、経営資源を集中化、より効率的な事業展開を図るため、事業の全部譲受けを決議したものであります。 (2) 譲受ける相手方の名称 株式会社スペースリンク (3) 譲受ける事業の内容 情報資源管理パッケージの開発・販売 (4) 譲受ける資産・負債の額 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資産</td><td>流動資産</td><td>24,051</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>16,916</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>40,968</td></tr> <tr> <td rowspan="3">負債</td><td>流動負債</td><td>1,709</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>7,102</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>8,811</td></tr> </tbody> </table> (注) 上記金額は、平成18年9月30日現在の金額を表示しているため譲受け日現在における金額は変動します。 (5) 譲受けの時期 平成19年1月4日 なお、当該子会社の解散、清算が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。	科目		金額 (千円)	資産	流動資産	24,051	固定資産	16,916	資産合計	40,968	負債	流動負債	1,709	固定負債	7,102	負債合計	8,811		
科目		金額 (千円)																	
資産	流動資産	24,051																	
	固定資産	16,916																	
	資産合計	40,968																	
負債	流動負債	1,709																	
	固定負債	7,102																	
	負債合計	8,811																	

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		714,624			578,093			754,006		
2 売掛金		1,604,360			1,584,038			1,709,803		
3 たな卸資産		343,687			346,752			264,821		
4 繰延税金資産		221,300			222,601			211,621		
5 その他		81,788			85,566			59,498		
流動資産合計			2,965,761	41.8		2,817,052	36.1		2,999,751	38.0
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		714,106			684,579			692,585		
(2) 土地		1,686,795			1,686,795			1,686,795		
(3) その他		89,953			75,473			79,224		
有形固定資産合計		2,490,856		35.1	2,446,849		31.4	2,458,605		31.1
2 無形固定資産		74,039		1.0	76,755		1.0	81,760		1.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		393,808			581,437			634,163		
(2) 関係会社株式		273,498			928,020			806,994		
(3) 繰延税金資産		388,480			444,799			412,266		
(4) その他		593,815			593,459			591,248		
貸倒引当金		△78,350			△86,700			△86,700		
投資その他の資産合計		1,571,252		22.1	2,461,017		31.5	2,357,972		29.9
固定資産合計			4,136,147	58.2		4,984,621	63.9		4,898,338	62.0
資産合計			7,101,908	100.0		7,801,674	100.0		7,898,090	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		207,607		228,884		263,857	
2 短期借入金		—		600,000		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		67,200		9,600		43,200	
4 未払法人税等		190,207		178,677		216,145	
5 未払消費税等		139,653		68,387		117,175	
6 賞与引当金		426,067		432,955		379,599	
7 役員賞与引当金		9,000		10,500		14,000	
8 受注損失引当金		1,894		—		5,175	
9 その他		384,889		376,016		413,745	
流動負債合計			20.1	1,905,020	24.4	1,952,898	24.7
II 固定負債							
1 長期借入金		9,600		—		—	
2 退職給付引当金		638,636		666,225		675,716	
3 役員退職慰労引当金		383,185		408,212		395,831	
4 その他		12,302		14,832		9,665	
固定負債合計		1,043,724	14.7	1,089,270	14.0	1,081,212	13.7
負債合計		2,470,244	34.8	2,994,290	38.4	3,034,111	38.4

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		583,542	8.2	591,541	7.6	591,541	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		534,496		542,489		542,489	
(2) その他資本剰余金		2,445		2,453		2,453	
資本剰余金合計		536,942	7.6	544,943	7.0	544,943	6.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,687		43,687		43,687	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		69,417		41,639		55,233	
特別償却準備金		3,567		1,050		2,100	
別途積立金		3,310,000		3,610,000		3,310,000	
繰越利益剰余金		306,679		360,056		563,417	
利益剰余金合計		3,733,351	52.6	4,056,433	52.0	3,974,439	50.3
4 自己株式		△290,504	△4.1	△429,069	△5.5	△322,030	△4.1
株主資本合計		4,563,331	64.3	4,763,848	61.1	4,788,893	60.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		68,332	0.9	43,535	0.5	75,084	1.0
評価・換算差額等 合計		68,332	0.9	43,535	0.5	75,084	1.0
純資産合計		4,631,664	65.2	4,807,383	61.6	4,863,978	61.6
負債純資産合計		7,101,908	100.0	7,801,674	100.0	7,898,090	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			6,015,090	100.0		6,438,185	100.0
II 売上原価			4,881,018	81.1		5,289,438	82.2
売上総利益			1,134,071	18.9		1,148,747	17.8
III 販売費及び一般管理費			769,595	12.8		807,265	12.5
営業利益			364,475	6.1		341,481	5.3
IV 営業外収益			19,196	0.3		41,617	0.6
V 営業外費用			10,645	0.2		20,353	0.3
経常利益			373,027	6.2		362,745	5.6
VI 特別利益			2,920	0.0		—	—
VII 特別損失			26,853	0.4		923	0.0
税引前中間(当期)純利益			349,093	5.8		361,821	5.6
法人税、住民税 及び事業税		174,142			165,302		377,069
法人税等調整額		△29,736	144,405	2.4	△21,859	143,442	2.2
中間(当期)純利益			204,688	3.4		218,379	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						プログラム 等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	574, 866	525, 825	2, 342	528, 168	43, 687	129, 097	7, 967	3, 010, 000	445, 305	3, 636, 058	△120, 869	4, 618, 222
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	8, 676	8, 671		8, 671						—		17, 347
プログラム等準備金の取崩し (当中間期分)				—		△22, 779			22, 779	—		—
プログラム等準備金の取崩し (前期分) (注)				—		△36, 900			36, 900	—		—
特別償却準備金の取崩し (当中間期分)				—			△1, 466		1, 466	—		—
特別償却準備金の取崩し (前期分) (注)				—			△2, 933		2, 933	—		—
別途積立金の積立て (注)				—				300, 000	△300, 000	—		—
剰余金の配当 (注)				—					△89, 395	△89, 395		△89, 395
役員賞与 (注)				—					△18, 000	△18, 000		△18, 000
中間純利益				—					204, 688	204, 688		204, 688
自己株式の取得				—						—	△170, 804	△170, 804
自己株式の処分			103	103						—	1, 169	1, 272
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8, 676	8, 671	103	8, 774	—	△59, 680	△4, 400	300, 000	△138, 625	97, 293	△169, 634	△54, 890
平成18年 9 月30日残高(千円)	583, 542	534, 496	2, 445	536, 942	43, 687	69, 417	3, 567	3, 310, 000	306, 679	3, 733, 351	△290, 504	4, 563, 331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	107,871	107,871	4,726,094
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	17,347
プログラム等準備金の取崩し (当中間期分)		—	—
プログラム等準備金の取崩し (前期分) (注)		—	—
特別償却準備金の取崩し (当中間期分)		—	—
特別償却準備金の取崩し (前期分) (注)		—	—
別途積立金の積立て(注)		—	—
剰余金の配当(注)		—	△89,395
役員賞与(注)		—	△18,000
中間純利益		—	204,688
自己株式の取得		—	△170,804
自己株式の処分		—	1,272
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△39,538	△39,538	△39,538
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,538	△39,538	△94,429
平成18年9月30日残高(千円)	68,332	68,332	4,631,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						プログラム 等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	542,489	2,453	544,943	43,687	55,233	2,100	3,310,000	563,417	3,974,439	△322,030	4,788,893
中間会計期間中の変動額												
プログラム等準備金の取崩し				—		△13,594			13,594	—		—
特別償却準備金の取崩し				—			△1,050		1,050	—		—
別途積立金の積立て				—				300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当				—					△136,385	△136,385		△136,385
中間純利益				—					218,379	218,379		218,379
自己株式の取得				—						—	△107,051	△107,051
自己株式の処分			△0	△0						—	12	12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△0	△0	—	△13,594	△1,050	300,000	△203,361	81,993	△107,039	△25,045
平成19年9月30日残高(千円)	591,541	542,489	2,453	544,943	43,687	41,639	1,050	3,610,000	360,056	4,056,433	△429,069	4,763,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	75,084	75,084	4,863,978
中間会計期間中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し		—	—
特別償却準備金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		—	△136,385
中間純利益		—	218,379
自己株式の取得		—	△107,051
自己株式の処分		—	12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△31,549	△31,549	△31,549
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,549	△31,549	△56,594
平成19年9月30日残高(千円)	43,535	43,535	4,807,383

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						プログラム 等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	574, 866	525, 825	2, 342	528, 168	43, 687	129, 097	7, 967	3, 010, 000	445, 305	3, 636, 058	△120, 869	4, 618, 222
事業年度中の変動額												
新株の発行	16, 675	16, 663		16, 663						—		33, 339
プログラム等準備金の取崩し (当事業年度分)				—		△36, 963			36, 963	—		—
プログラム等準備金の取崩し (前事業年度分) (注)				—		△36, 900			36, 900	—		—
特別償却準備金の取崩し (当事業年度分)				—			△2, 933		2, 933	—		—
特別償却準備金の取崩し (前事業年度分) (注)				—			△2, 933		2, 933	—		—
別途積立金の積立て (注)				—				300, 000	△300, 000	—		—
剰余金の配当 (注)				—					△89, 395	△89, 395		△89, 395
役員賞与 (注)				—					△18, 000	△18, 000		△18, 000
当期純利益				—					445, 776	445, 776		445, 776
自己株式の取得				—						—	△202, 357	△202, 357
自己株式の処分			111	111						—	1, 196	1, 308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	16, 675	16, 663	111	16, 775	—	△73, 863	△5, 867	300, 000	118, 112	338, 380	△201, 160	170, 671
平成19年3月31日残高(千円)	591, 541	542, 489	2, 453	544, 943	43, 687	55, 233	2, 100	3, 310, 000	563, 417	3, 974, 439	△322, 030	4, 788, 893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	107,871	107,871	4,726,094
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	33,339
プログラム等準備金の取崩し (当事業年度分)		—	—
プログラム等準備金の取崩し (前事業年度分) (注)		—	—
特別償却準備金の取崩し (当事業年度分)		—	—
特別償却準備金の取崩し (前事業年度分) (注)		—	—
別途積立金の積立て(注)		—	—
剰余金の配当(注)		—	△89,395
役員賞与(注)		—	△18,000
当期純利益		—	445,776
自己株式の取得		—	△202,357
自己株式の処分		—	1,308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,786	△32,786	△32,786
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,786	△32,786	137,884
平成19年3月31日残高(千円)	75,084	75,084	4,863,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	4,555,431	131.5
ソフトウェア開発	3,267,489	133.5
データ入力	652,375	101.8
その他	200,116	93.9
合計	8,675,411	128.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	5,883,670	151.8	1,673,862	119.4
ソフトウェア開発	3,747,474	136.6	1,003,549	170.7
データ入力	652,376	101.8	14,201	70.1
合計	10,283,520	141.6	2,691,612	133.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	4,509,904	131.5
ソフトウェア開発	3,128,772	136.0
データ入力	656,095	102.5
その他	312,078	114.0
合計	8,606,850	129.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	—	—	1,336,349	15.5
東京情報センター株式会社	1,046,058	15.7	—	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	838,333	12.6	—	—

3 東京情報センター株式会社は、平成19年4月1日付で株式会社みずほトラストシステムズ（存続会社）と合併しております。なお、前中間連結会計期間における株式会社みずほトラストシステムズへの販売高は242,033千円であります。

4 当中間連結会計期間の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 20 年 3 月期 中間決算概要

1. 決算ハイライト

- ◆ 連結売上高は過去最高の 86.0 億円(前年同期比 29.5%増、3 期連続過去最高)
- ◆ 連結営業利益は過去最高の 4.6 億円 (前年同期比 22.6%増)
- ◆ 連結経常利益は過去最高の 4.5 億円 (前年同期比 19.8%増)
- ◆ 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定を取得(2007 年 10 月)

2. 業績と見通し

[連結]

	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	前年同期比 増減率	平成 19 年 3 月期 通期	平成 20 年 3 月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	6,643	8,606	29.5	14,692	18,140	23.5
営業利益	381	467	22.6	1,024	950	△7.3
経常利益	382	458	19.8	1,024	940	△8.2
当期純利益	216	207	△4.5	550	480	△12.8
1株当たり当期純利益	28.16 円	27.51 円	△2.3	72.00 円	64.64 円	△10.2

[個別]

	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	前年同期比 増減率	平成 19 年 3 月期 通期	平成 20 年 3 月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	6,015	6,438	7.0	12,644	13,260	4.9
営業利益	364	341	△6.3	831	710	△14.6
経常利益	373	362	△2.8	844	710	△15.9
当期純利益	204	218	6.7	445	390	△12.5
1株当たり当期純利益	26.59 円	29.02 円	9.1	58.30 円	52.52 円	△9.9

以上